

| | |
|------------|---|
| 【表紙】 | |
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2025年11月10日 |
| 【中間会計期間】 | 第113期中 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) |
| 【会社名】 | 美津濃株式会社 |
| 【英訳名】 | M I Z U N O C O R P O R A T I O N |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 水 野 明 人 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市中央区北浜四丁目1番23号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。) 大阪市住之江区南港北一丁目12番35号 |
| 【電話番号】 | 大阪(06)6614 - 8465 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理財務担当 村 上 喜 弘 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区神田小川町三丁目22番4号 |
| 【電話番号】 | 東京(03)3233 - 7028 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理財務部長 漆 谷 謙 |
| 【縦覧に供する場所】 | 美津濃株式会社 東京本社 (東京都千代田区神田小川町三丁目22番4号) (上記は登記上の事務所ではありませんが、実際の業務は上記の場所で行っております。) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第112期 中間連結会計期間 | 第113期 中間連結会計期間 | 第112期 |
|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 | 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 | 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 |
| 売上高 (百万円) | 119,613 | 126,508 | 240,335 |
| 経常利益 (百万円) | 11,308 | 12,722 | 21,352 |
| 親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円) | 8,097 | 9,876 | 15,243 |
| 中間包括利益 又は包括利益 (百万円) | 12,284 | 8,487 | 18,682 |
| 純資産額 (百万円) | 152,323 | 163,338 | 157,121 |
| 総資産額 (百万円) | 210,779 | 221,478 | 218,479 |
| 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | 105.54 | 128.68 | 198.65 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 71.9 | 73.4 | 71.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 8,125 | 11,398 | 7,007 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,399 | 4,874 | 3,514 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,558 | 2,584 | 4,014 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円) | 37,545 | 35,658 | 32,399 |

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 2025年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。第112期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末日(2025年9月30日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善により、緩やかな回復傾向が見られたものの、物価上昇圧力や米国通商政策が及ぼす消費の下振れリスクに対する懸念が広がりました。海外経済も緩やかな回復傾向にありましたが、米国通商政策や、地政学的緊張などにより、先行きの不透明感が見られました。

このような状況の中、当社グループは、国内においては、フットボールやバレーボール等の競技スポーツ品や、ワークビジネスやスポーツスタイルシューズの売上が好調に推移しました。海外においてはゴルフに加え、成長分野と位置付けるフットボール、ランニングや、スポーツスタイルシューズの販売が伸長しました。

これらの結果、当社グループの経営成績は、売上高は68億9千4百万円増収（前年同期比5.8%増）の1,265億8百万円、営業利益は8億5千9百万円増益（前年同期比7.7%増）の120億1千1百万円、経常利益は14億1千3百万円増益（前年同期比12.5%増）の127億2千2百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は17億7千9百万円増益（前年同期比22.0%増）の98億7千6百万円と、いずれも中間連結会計期間として過去最高の結果となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本は、フットボールやバレーボール等の競技スポーツ品や、非スポーツ分野であるワークビジネスやスポーツスタイルシューズの売上が好調に推移しました。ワークビジネスにおいてはスポーツ用品開発で培った機能を搭載したシューズやアパレルが評価され、個人向け、企業向け共に販売が拡大しました。

この結果、売上高は31億7千5百万円増収（前年同期比4.5%増）の734億6千8百万円、営業利益は12億8千1百万円増益（前年同期比21.5%増）の72億3千3百万円となり、いずれも中間連結会計期間として過去最高となりました。

欧州

欧州は、主力カテゴリーであるランニング、ゴルフや、スポーツスタイルシューズの販売が好調に推移したものの、物流コストの上昇などにより利益が下押しされました。

この結果、売上高は17億6千3百万円増収（前年同期比14.3%増）の141億8百万円で過去最高の結果となったものの、営業利益は3億1千5百万円減益（前年同期比49.7%減）の3億2千万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における欧州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

英ポンド：193.71円（前年同期 195.55円）、ユーロ：162.59円（前年同期 164.82円）、

ノルウェークローネ：13.92円（前年同期 14.35円）

米州

米州は、主力事業であるゴルフが引き続き好調に推移しました。鍛造アイアンを中心とした商品面への高い評価に加えて、カスタムフィッティングのサービス面でもユーザーから高い信頼を獲得しています。

この結果、売上高は3億4千8百万円増収（前年同期比1.7%増）の208億1千5百万円、営業利益は5百万円増益（前年同期比0.2%増）の23億4千1百万円と、いずれも中間連結会計期間として過去最高となりました。

なお、当中間連結会計期間における米州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

米ドル：148.99円（前年同期 152.30円）、カナダドル：105.31円（前年同期 112.40円）

アジア・オセアニア

アジア・オセアニアは、成長分野と位置付けるランニング、フットボール、スポーツスタイルシューズの販売が伸長しました。一方で韓国ゴルフ市場の停滞により韓国でのゴルフの収益性が低下しました。

この結果、売上高は16億6百万円増収（前年同期比9.7%増）の181億1千6百万円で過去最高の結果となったものの、営業利益は1億7千5百万円減益（前年同期比7.7%減）の21億1千2百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間におけるアジア・オセアニア各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

台湾ドル：4.69円（前年同期 4.78円）、香港ドル：19.11円（前年同期 19.47円）、

中国元：20.53円（前年同期 21.08円）、豪ドル：94.19円（前年同期 100.61円）、

韓国ウォン（100ウォンあたり）：10.42円（前年同期 11.28円）、

米ドル（シンガポール）：148.99円（前年同期 152.30円）、

タイバーツ：4.44円（前年同期 4.22円）

財政状態の分析は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ29億9千8百万円増加し、2,214億7千8百万円となりました。商品及び製品が24億7千8百万円、売掛金が24億3千9百万円それぞれ減少した一方、投資有価証券が41億2千7百万円、現金及び預金が32億5千9百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ32億1千7百万円減少し、581億4千万円となりました。支払手形及び買掛金が27億3百万円、未払金及び未払費用が17億2千2百万円、それぞれ減少したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ62億1千6百万円増加し、1,633億3千8百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.6%から73.4%へと1.8ポイント増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ32億5千9百万円増加し、356億5千8百万円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは113億9千8百万円の収入となりました。収入の主な内訳は税金等調整前中間純利益133億7千8百万円、売上債権の減少額20億7千万円、棚卸資産の減少額25億3千万円、支出の主な内訳は仕入債務の減少額25億2千8百万円、法人税等の支払額28億6千3百万円、未払金及び未払費用の減少額13億7千6百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは48億7千4百万円の支出となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出14億4千6百万円、投資有価証券の取得による支出31億4千6百万円、収入の主な内訳は短期貸付金の減少額2千4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは25億8千4百万円の支出となりました。支出の主な内訳は配当金の支払額22億9千6百万円、長期借入金の返済による支出11億6千4百万円、収入の主な内訳は長期借入れによる収入10億円であります。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号イ）、この基本方針を実現するための特別の取り組み（同条第3号ロ）を以下のとおり決議しております。

イ．当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社取締役会は、公開会社である当社における「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」としてのあり方は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましく、その判断は最終的には当社の株主の意思に委ねられるべきものと考えます。

一方で、スポーツ品の製造・販売やスポーツ施設の運営などの事業をグローバルで展開する当社グループを統括する当社の経営にあたっては、専門的ノウハウと豊富な経験、並びに国内外の顧客・従業員及び取引先やスポーツ産業特有の選手・チーム・団体や連盟等のステークホルダーとの間に築かれた関係への理解が不可欠であり、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」にこれらに関する十分な理解がなくては、株主価値を毀損する可能性があると考えます。

一段と激化する競争の中で、当社グループはスポーツ市場で「特徴あるブランド」として存在し続けていかなければなりません。

当社のブランド価値の核となるものは、「テクノロジー」「クラフトマンシップ」「品質」といった商品への信頼感であります。その信頼感の醸成のために、商品開発は当社のブランド価値向上の最も重要な要素であります。スポーツ品の研究開発においては、素材の基礎研究から製品化に至るまで多くの開発プロセスを経ており、長期の年月をかけ、その技術やノウハウの蓄積や技術者の育成を行ってまいりました。

また、海外と国内の事業を連動させ、競争優位のビジネスモデルの構築を目指すため、海外生産拠点の最適化を図り、継続的な製品コストの低減を行うとともに、コアとなる生産技術水準を維持・継承することにも努めております。

加えて、当社グループは顧客との情緒的な繋がりを強める企業文化や社風（当社の個性）を生み出す努力を継続してまいりました。従業員教育に努め、フェアプレー、フレンドシップ、ファイティングスピリットを大切に、アンフェアな行為を許さない企業風土を有しております。また、長年にわたり地域スポーツ団体へのサポートや、指導者育成をはじめとしたスポーツ振興活動を行うなど社会貢献にも積極的に努めております。これらの企業文化や社風は、取引先、消費者、各種競技団体において当社グループと<ミズノ>ブランドに対する信頼感を高めてまいりました。

以上のように、信頼という無形の付加価値がグループの社員と企業文化によって築かれ、ブランド資産となり企業価値の向上に大きな役割を果たしております。

当社では、100年以上にわたり築いてきたこれらの有形無形の財産が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することとなる大規模買付行為を行う者の下においても保全され、中長期的にその価値を向上させられるものでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は大きく毀損されることになるかと判断いたします。従って、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると認められる場合には、そのような大規模買付行為は不適切であると考えます。

ロ．基本方針を実現するための当社の取り組み

当社は、「より良いスポーツ品とスポーツの振興を通じて社会に貢献する」という経営理念のもと、下記の長期経営方針に沿って企業価値向上の具現化を図っております。

- ・未来へ続くブランドの共創
- ・世界企業ミズノの実現
- ・誇りある企業文化の育成

創業以来、商品の品質・機能の充実を通してユーザー満足度を高める努力を行ってまいりましたが、スポーツの力で持続可能な社会を実現することを原動力として、全社員の手で、すべての顧客やステークホルダーと共にミズノブランドを創り上げてまいります。そのためには、グループ全体での企業価値の最大化を目的に国境を越えた連携でグローバル企業を目指し、さらに公正な企業活動のもと、挑戦的で活力のある企業文化を醸成してまいります。また、中長期的に以下のような重点目標を設定し、目標達成に向け経営資源を有効活用して企業価値を向上させていくことといたしております。

< 海外市場でのシェア向上 >

海外市場におけるマーケティング活動のさらなる強化推進により、すでに評価の高い技術や機能性を強く訴求することが重要と考えています。高いレベルのパフォーマンスを追求するエンドユーザーが対象顧客である「専門店チャンネル」を中心に、欧州・米州・アジア・オセアニアをはじめとする海外市場でのブランド認知度の拡大とシェアアップを図ってまいります。

< 商品開発力の強化 >

ブランド差別化の源泉として、研究開発への人材と資金の投資を積極的に行ってまいります。すぐれた技術力により裏打ちされたスポーツシューズや、新素材の開発・採用に加え多様な機能性を発揮できる縫製技術を駆使するスポーツアパレルの領域は、グローバルでの市場規模が極めて大きく、これからの拡販余地が一層見込まれると考えております。従って、これらのプロダクト領域の開発に経営資源の配分ウエイトを高めてまいります。

< 健康関連事業への取り組み強化 >

日本国内は、少子高齢化が加速するにともないシニア層の人口構成比が増大し、人々の健康への意識が高まり、そのための活動の機会が増えると想定されます。日常的なスポーツやトレーニングへの志向に対する需要をしっかりと受けとめ、競技スポーツで培った技術やノウハウをベースに、そのような需要に応える商品とサービスを提供してまいります。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は15億4千6百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループにとって経営成績に重要な影響を与える事項として、品質とコストの安定が挙げられます。製品の品質保持は、技術と知恵に裏打ちされた生産管理ノウハウに拠るものであり、それを包含したプロダクション機能の強化が重要と考えております。

また、海外の製造拠点におけるコストの上昇は深刻な問題であり、原材料価格の変動や現地労働市場の動向への絶え間ない注視と迅速な対処が求められます。加えて、直接的に輸入仕入コストに影響する為替変動については、適宜ヘッジを実行してコストの平準化に努めております。

さらに、当社グループでは、同じカテゴリーの製品を複数の製造委託先に委託することや、複数の国にわたって製造の拠点を分散させるなど、リスク管理、品質安定及びコスト抑制を常に図っております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、以下の施策により、今後の成長に必要な資金調達能力を保持しております。

短期的な運転資金は、金融機関からの借入により、多様な資金需要に対応しております。設備投資などの長期の資金需要については、調達コストの抑制を図りつつ、取引の安定性を重視して金融機関との間で長期借入契約を締結しております。

また、当社では、グループ各拠点の資金ポジション（過不足状況）を把握し、拠点間の需給の調整や、相互融通による資金マネジメントにより有効活用しております。さらに、主要取引銀行との間で締結している当座借越契約は、万一の資金不足の際の安全弁として、流動性の備えとしております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、現状の認識に基づいて将来の予測を行い、最良最善と判断するマーケティング戦略を具現化し、製販はじめグループ総合力の強化を図っております。特に販売政策を推し進めるにあたっては、国内・海外を問わず、市場への商品供給に最適な生産体制を構築することが重要と考えております。加えて、収益性の高いチャネルやエリアに対して効果的な経営資源の集中を行うため、投資バランスについて精緻な検討を進めることを経営方針に含めて実践しております。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 177,600,000 |
| 計 | 177,600,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2025年11月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 79,734,729 | 79,734,729 | 東京証券取引所 (プライム市場) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 79,734,729 | 79,734,729 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2025年4月1日 (注) | 53,156 | 79,734 | | 26,137 | | 22,454 |

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|---|---------------|---|
| 公益財団法人ミズノスポーツ 振興財団 | 東京都千代田区神田小川町三丁目22 | 13,133 | 17.10 |
| 日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 | 東京都港区赤坂一丁目8 - 1 赤坂インターシティAIR | 10,074 | 13.12 |
| 株式会社日本カストディ銀行 | 東京都中央区晴海一丁目8 - 12 | 7,324 | 9.53 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部) | P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02 101 U.S.A (東京都港区港南二丁目15 - 1) | 5,127 | 6.67 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目1 - 2 | 2,791 | 3.63 |
| JP MORGAN CHASE BANK (常任代理人 株式会社み ずほ銀行決済営業部) | 東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6 25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON,E14 5JP,UK (東京都港区港南二丁目15 - 1) | 2,362 | 3.07 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6 | 2,052 | 2.67 |
| 美津濃従業員持株会 | 大阪市住之江区南港北一丁目12 - 35 | 1,511 | 1.96 |
| THE BANK OF NEW YORK MELLON (常任代理人 株式会社み ずほ銀行決済営業部) | 240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286,U.S.A (東京都港区港南二丁目15 - 1) | 1,142 | 1.48 |
| 第一生命保険株式会社 | 東京都千代田区有楽町一丁目13 - 1 | 1,007 | 1.31 |
| 計 | | 46,526 | 60.59 |

(注) 1 上記の他、当社保有の自己株式2,949千株があります。

2 所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

| | |
|--------------------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 10,074千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行 | 7,324千株 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|-----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 2,949,800 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 76,578,500 | 765,785 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 206,429 | | 1 単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 79,734,729 | | |
| 総株主の議決権 | | 765,785 | |

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式44株が含まれております。

2 2025年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っており、上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| 美津濃株式会社 | 大阪市中央区北浜 四丁目1-23 | 2,949,800 | - | 2,949,800 | 3.70 |
| 計 | | 2,949,800 | - | 2,949,800 | 3.70 |

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っており、上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2025年9月30日) |
|-------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 32,399 | 35,658 |
| 受取手形 | 4,640 | 4,401 |
| 売掛金 | 46,081 | 43,641 |
| 商品及び製品 | 50,743 | 48,265 |
| 仕掛品 | 680 | 995 |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,701 | 5,239 |
| その他 | 6,876 | 9,069 |
| 貸倒引当金 | 702 | 749 |
| 流動資産合計 | 147,421 | 146,522 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 17,107 | 17,017 |
| 土地 | 14,149 | 13,818 |
| その他（純額） | 8,488 | 8,273 |
| 有形固定資産合計 | 39,744 | 39,108 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 852 | 798 |
| その他 | 5,332 | 5,599 |
| 無形固定資産合計 | 6,185 | 6,397 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 9,569 | 13,697 |
| 繰延税金資産 | 1,591 | 1,543 |
| 退職給付に係る資産 | 11,615 | 11,879 |
| その他 | 2,631 | 2,610 |
| 貸倒引当金 | 280 | 280 |
| 投資その他の資産合計 | 25,127 | 29,449 |
| 固定資産合計 | 71,058 | 74,956 |
| 資産合計 | 218,479 | 221,478 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2025年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 16,166 | 13,462 |
| 短期借入金 | 2,056 | 2,288 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,828 | 2,828 |
| 未払金及び未払費用 | 14,574 | 12,852 |
| 未払法人税等 | 2,586 | 3,144 |
| その他 | 3,357 | 4,134 |
| 流動負債合計 | 42,571 | 38,710 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 7,608 | 8,410 |
| 繰延税金負債 | 3,189 | 3,347 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,785 | 1,705 |
| 退職給付に係る負債 | 568 | 616 |
| 資産除去債務 | 300 | 301 |
| その他 | 5,334 | 5,048 |
| 固定負債合計 | 18,786 | 19,429 |
| 負債合計 | 61,358 | 58,140 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 26,137 | 26,137 |
| 資本剰余金 | 31,921 | 32,013 |
| 利益剰余金 | 83,118 | 90,875 |
| 自己株式 | 1,864 | 1,836 |
| 株主資本合計 | 139,311 | 147,189 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,504 | 4,306 |
| 繰延ヘッジ損益 | 391 | 40 |
| 土地再評価差額金 | 353 | 536 |
| 為替換算調整勘定 | 11,264 | 9,475 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 2,229 | 2,121 |
| その他の包括利益累計額合計 | 17,036 | 15,325 |
| 非支配株主持分 | 772 | 822 |
| 純資産合計 | 157,121 | 163,338 |
| 負債純資産合計 | 218,479 | 221,478 |

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 119,613 | 126,508 |
| 売上原価 | 70,222 | 73,743 |
| 売上総利益 | 49,391 | 52,764 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 38,239 | ¹ 40,753 |
| 営業利益 | 11,151 | 12,011 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 77 | 86 |
| 受取配当金 | 145 | 315 |
| 為替差益 | - | 361 |
| その他 | 169 | 158 |
| 営業外収益合計 | 392 | 921 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 82 | 120 |
| 為替差損 | 94 | - |
| その他 | 59 | 90 |
| 営業外費用合計 | 235 | 210 |
| 経常利益 | 11,308 | 12,722 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 40 | 657 |
| 投資有価証券売却益 | 2 | - |
| 特別利益合計 | 43 | 657 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 11 | 1 |
| 特別損失合計 | 11 | 1 |
| 税金等調整前中間純利益 | 11,340 | 13,378 |
| 法人税等 | 3,129 | 3,380 |
| 中間純利益 | 8,210 | 9,998 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 113 | 121 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 8,097 | 9,876 |

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日) |
|----------------|--|--|
| 中間純利益 | 8,210 | 9,998 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 58 | 801 |
| 繰延ヘッジ損益 | 582 | 431 |
| 為替換算調整勘定 | 4,706 | 1,772 |
| 退職給付に係る調整額 | 109 | 108 |
| その他の包括利益合計 | 4,073 | 1,510 |
| 中間包括利益 | 12,284 | 8,487 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 12,127 | 8,348 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 156 | 139 |

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 11,340 | 13,378 |
| 減価償却費 | 1,444 | 1,724 |
| のれん償却額 | 52 | 48 |
| 退職給付に係る資産及び負債の増減額 | 302 | 164 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少 ） | 90 | 43 |
| 受取利息及び受取配当金 | 223 | 402 |
| 支払利息 | 82 | 120 |
| 投資有価証券売却損益（ は益 ） | 2 | - |
| 固定資産売却損益（ は益 ） | 40 | 657 |
| 固定資産除却損 | 11 | 1 |
| 売上債権の増減額（ は増加 ） | 5,827 | 2,070 |
| 棚卸資産の増減額（ は増加 ） | 3,156 | 2,530 |
| 仕入債務の増減額（ は減少 ） | 7,172 | 2,528 |
| 未払金及び未払費用の増減額（ は減少 ） | 1,534 | 1,376 |
| その他 | 460 | 812 |
| 小計 | 12,088 | 13,975 |
| 利息及び配当金の受取額 | 222 | 402 |
| 利息の支払額 | 80 | 115 |
| 法人税等の支払額 | 4,105 | 2,863 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 8,125 | 11,398 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,146 | 1,446 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 123 | 80 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 532 | 489 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 0 | 3,146 |
| 短期貸付金の純増減額（ は増加 ） | 242 | 24 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 3 | - |
| その他 | 88 | 103 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,399 | 4,874 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少 ） | 146 | 244 |
| 長期借入れによる収入 | - | 1,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 314 | 1,164 |
| 自己株式の売却による収入 | - | 0 |
| 自己株式の取得による支出 | 10 | 1 |
| 配当金の支払額 | 2,167 | 2,296 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 77 | 89 |
| リース債務の返済による支出 | 135 | 277 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,558 | 2,584 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,369 | 680 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ） | 5,537 | 3,259 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 31,963 | 32,399 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 44 | - |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 37,545 | 35,658 |

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| | 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) |
|---------|---|
| 税金費用の計算 | 当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 |

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の個人及び法人の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

商業信用状に関わる保証

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2025年9月30日) |
|--------------|-------------------------|---------------------------|
| 海外金融機関に対する保証 | 824百万円 | 624百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) |
|----------|--|--|
| 運賃及び荷造費 | 2,482百万円 | 2,699百万円 |
| 保管費 | 2,491百万円 | 2,685百万円 |
| 広告宣伝費 | 6,031百万円 | 6,365百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 10百万円 | 53百万円 |
| 給料及び手当 | 10,836百万円 | 11,261百万円 |
| 賞与 | 1,463百万円 | 1,829百万円 |
| 退職給付費用 | 162百万円 | 279百万円 |
| 減価償却費 | 1,399百万円 | 1,477百万円 |

2 当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) |
|------------------------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 37,545百万円 | 35,658百万円 |
| 取得日から3ヶ月以内に償還期限 が到来する短期投資(有価証券) | - 百万円 | - 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 37,545百万円 | 35,658百万円 |

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2024年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 2,173 | 85 | 2024年3月31日 | 2024年6月24日 |

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該分割前の金額を記載しています。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2024年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,534 | 60 | 2024年9月30日 | 2024年12月2日 |

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該分割前の金額を記載しています。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2025年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 2,302 | 90 | 2025年3月31日 | 2025年6月23日 |

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該分割前の金額を記載しています。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2025年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,919 | 25 | 2025年9月30日 | 2025年12月1日 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | |
|-----------------------|---------|--------|--------|---------------|---------|
| | 日本 | 欧州 | 米州 | アジア・ オセアニア | 計 |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 70,292 | 12,344 | 20,466 | 16,509 | 119,613 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 3,291 | - | 13 | 1,872 | 5,177 |
| 計 | 73,583 | 12,344 | 20,480 | 18,382 | 124,791 |
| セグメント利益 | 5,952 | 635 | 2,335 | 2,288 | 11,211 |

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利益 | 金額 |
|---------------------|--------|
| 報告セグメント計 | 11,211 |
| セグメント間取引消去及びその他の調整額 | 60 |
| 中間連結損益計算書の営業利益 | 11,151 |

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | |
|-----------------------|---------|--------|--------|---------------|---------|
| | 日本 | 欧州 | 米州 | アジア・ オセアニア | 計 |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 73,468 | 14,108 | 20,815 | 18,116 | 126,508 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 3,463 | - | 7 | 1,710 | 5,182 |
| 計 | 76,931 | 14,108 | 20,823 | 19,827 | 131,690 |
| セグメント利益 | 7,233 | 320 | 2,341 | 2,112 | 12,007 |

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利益 | 金額 |
|---------------------|--------|
| 報告セグメント計 | 12,007 |
| セグメント間取引消去及びその他の調整額 | 4 |
| 中間連結損益計算書の営業利益 | 12,011 |

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | |
|---------------|---------|--------|--------|-----------|---------|
| | 日本 | 欧州 | 米州 | アジア・オセアニア | 計 |
| スポーツ品等販売事業 | 59,155 | 12,344 | 20,466 | 16,509 | 108,476 |
| スポーツ施設運営事業 | 10,981 | - | - | - | 10,981 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 70,136 | 12,344 | 20,466 | 16,509 | 119,458 |
| その他の収益 | 155 | - | - | - | 155 |
| 外部顧客に対する売上高 | 70,292 | 12,344 | 20,466 | 16,509 | 119,613 |

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | |
|---------------|---------|--------|--------|-----------|---------|
| | 日本 | 欧州 | 米州 | アジア・オセアニア | 計 |
| スポーツ品等販売事業 | 61,980 | 14,108 | 20,815 | 18,116 | 115,020 |
| スポーツ施設運営事業 | 11,329 | - | - | - | 11,329 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 73,309 | 14,108 | 20,815 | 18,116 | 126,349 |
| その他の収益 | 158 | - | - | - | 158 |
| 外部顧客に対する売上高 | 73,468 | 14,108 | 20,815 | 18,116 | 126,508 |

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日) |
|---------------------------------|--|--|
| 1 株当たり中間純利益 | 105円54銭 | 128円68銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益(百万円) | 8,097 | 9,876 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円) | 8,097 | 9,876 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 76,725,198 | 76,755,252 |

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2025年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年11月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 1,919百万円
- (2) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・ 25円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 2025年12月 1 日

(注) 2025年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

美 津 濃 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 上 田 美 穂
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北 池 晃 一 郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美津濃株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美津濃株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。